

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。

(4)その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①リース取引の処理方法

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

携帯ポスシステム (WIN 7 対応) である。

②消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,739,920	236,000	0	4,975,920
投資有価証券(国債)	415,260,080	0	236,000	415,024,080
小 計	420,000,000	236,000	236,000	420,000,000
特定資産				
定期預金	8,437,050	0	1,305,050	7,132,000
小 計	8,437,050	0	1,305,050	7,132,000
合 計	428,437,050	236,000	1,541,050	427,132,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	4,975,920	(1,230,900)	(3,745,020)	
投資有価証券(国 債)	415,024,080	(253,769,100)	(161,254,980)	
小 計	420,000,000	(255,000,000)	(165,000,000)	—
特定資産				
定期預金	7,132,000	—	(7,132,000)	—
小 計	7,132,000		(7,132,000)	
合 計	427,132,000	(255,000,000)	(172,132,000)	

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具備品	109,585,315	103,848,915	5,736,400
ソフトウェア	882,000	632,100	249,900
車両運搬具	731,450	731,449	1
リース資産(携帯ポス システム)	5,092,500	84,875	5,007,625
合 計	116,291,265	105,297,339	10,993,926

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

助成金等の 名称	交 付 者	前期末 残高	当期増加高	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区 分
助成金 パンフレッ ト(外国語 版)製作助 成金	一般社団法人 霞会館	—	2,800,000	2,800,000	—	—
パンフレッ ト等(日本 語版)製作 助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	—	3,885,000	3,885,000	—	—
合 計		—	6,685,000	6,685,000	—	—